

6/8
22:5

コロナ禍により、全国の病院で収支が悪化している。外出自由による受診控えなどが相次いでいるため、病院が経営難になれば診療科の縮小につながり、地域医療へのダメージは大きい。12日に国会で成立した第2次補正予算では医療機関への支援が拡充されたが、識者からは長年にわたる医療費抑制など医療政策の失敗を指摘する声が出ている。

(中山岳)

特報

コロナ禍 地域医療崩壊危機



聖マリアンナ医大病院の集中治療室で、新型コロナウイルスの重症患者の治療に当たる医療従事者 = 4月23日、川崎市で

受診控え 病院収益悪化 陽性患者対応 78%赤字



「コロナ禍の影響で患者の受診控えが広がり、経営は厳しく」

中野共立診療所（東京都中野区）の吉田亮徳院長は声を落とす。内科など外来専門の五つの診療科があり、医師や看護師ら職員約五十人が働く。四月の患者数は前年同月比で二割減、収益も一割超にある約五百万円減った。緊急事態宣言の解除後も、患者数は元に戻っていない。医療改善はまだ見通せない。吉田氏は「大きな赤字を出しつづけるわけにもいかない。」のままで、「将来的に職員の賞与を減らさざるを得ない」と頭を抱える。

国は、陽性患者が入院した場合、医療機関には診療報酬を上乗して支給する。吉田氏は「感染症はまだ自覚症状を抑えるため、来院する間隔を

空けてもらいたい。食持」「院長

内科（宇都宮市）では三回以

降、通院患者の感染リスクを

抑えるため、来院する間隔を

空けてもらいたい。食持」「院長

内科（宇都宮市）では三回以

降、通院患者の感染リスクを